



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 新一 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	145,167	6.2	4,718	△31.7	4,436	△29.1	3,450	△25.3
29年3月期	136,657	△5.4	6,912	28.4	6,256	53.5	4,620	135.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,971百万円 (25.2%) 29年3月期 3,171百万円 (－%)

(参考) EBITDA 30年3月期 19,617百万円 (△5.2%) 29年3月期 20,693百万円 (2.1%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	133.40	131.94	5.4	3.2	3.3
29年3月期	178.77	177.18	7.6	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	138,998	65,439	46.9	2,522.55
29年3月期	135,044	62,053	45.8	2,394.58

(参考) 自己資本 30年3月期 65,251百万円 29年3月期 61,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,908	△16,795	△1,391	2,630
29年3月期	21,779	△12,932	△9,004	4,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	516	11.2	0.9
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	672	19.5	1.1
31年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		18.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,100	4.9	2,300	32.7	2,000	26.7	1,400	11.5	54.12
通期	152,000	4.7	5,800	22.9	5,300	19.5	3,600	4.3	139.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,027,720株	29年3月期	26,027,720株
② 期末自己株式数	30年3月期	160,364株	29年3月期	182,502株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,862,856株	29年3月期	25,845,810株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加の動きがみられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。米国では景気は着実に回復が続いており、アジアにおいては、中国の景気は持ち直しの動きがみられ、インドは内需を中心に景気が緩やかに拡大し、世界の景気は緩やかに回復しております。

こうした中で、当社グループ全体の売上高は日本、アジアを中心とした受注量の増加により増収となる一方で、利益面については、アジアの好調な受注増が増益効果をもたらしているものの、日本、北米セグメントの減益により連結全体では減益となりました。また、米国、メキシコにおいて法人税等調整額が減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益の減益幅は経常利益に比べて縮小しました。当社グループでは2016年度よりスタートした1618中期経営計画に基づく施策展開を着実に進めるとともに、生産性や収益性の改善に努めてまいります。

当連結会計年度の業績については、売上高は145,167百万円(前期比6.2%増)、営業利益は4,718百万円(前期比31.7%減)、経常利益は4,436百万円(前期比29.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,450百万円(前期比25.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本国内では、主要顧客である自動車メーカーの生産量が、熊本地震等の影響を受けた前年と比較し増加しました。また、北米、アジア市場向けを中心とした輸出も堅調であったことから、当社の受注量は増加しました。受注量増に加えアルミ地金市況上昇により、売上高は66,818百万円(前期比6.0%増)となりました。収益面においては、主に栃木工場での製造コスト削減が販売価格低下に比べ小幅にとどまっていることや燃料費等の増加の影響により、セグメント利益は1,458百万円(前期比42.1%減)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場は、主要顧客である自動車メーカーにおいて、ここ数年続いた好調な販売に減速感が生じています。当社米国工場においては、この市場の減速に加えエンジンのダウンサイジングにより受注量が減少する中で生産性改善に遅れが生じ、減益要因となっています。当社では2018年1月から改善プロジェクト活動を開始し、米国工場の早期の生産性回復に努めております。一方のメキシコでは、新規部品の立ち上がり及び量産本格化により受注量が増加していますが、労働者分配金(PTU)の支払い増加等が収益の押し下げ要因となっています。この結果、北米セグメントでの売上高は39,937百万円(前期比2.2%減)となり、セグメント利益は291百万円(前期比86.5%減)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーにおいて、減税幅の縮小により小型乗用車の販売には鈍化が見られますが、一方でSUVの販売が引き続き拡大しており、当社においても関係する部品の受注量は好調に推移しております。またインドでは、自動車市場が好調を維持している中で、当社の受注量も増加しました。こうした好調な受注増の影響に加え、主に中国でのアルミ地金市況上昇を受け、アジアでの売上高は30,442百万円(前期比16.5%増)、セグメント利益は2,378百万円(前期比35.2%増)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売量は前期に比べ減少しましたが、アルミ地金市況の影響により売上高は4,597百万円(前期比4.4%増)となりました。収益面においては原価低減活動を推進しておりますが、原材料上昇と燃料費上昇の影響によりセグメント利益は213百万円(前期比22.2%減)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し、売上高は3,371百万円(前期比49.0%増)となりました。収益面においては、主に受注増による増益効果等により、セグメント利益は392百万円(前期比151.6%増)となりました。

(今後の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くものと予想される一方、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」の「信頼を究めよう 2025」を基本方針に、ものづくりを究め進化させ、アーレスティプロダクションウェイを確立することを基本とした施策展開により持続的成長を目指してまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レート的前提を110.0円/米ドル、16.0円/元、1.75円/インドルピー、19.0メキシコペソ/米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ/米ドル為替レートの影響を受けます。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期見通し	152,000	5,800	5,300	3,600
平成30年3月期実績	145,167	4,718	4,436	3,450
増減額	6,832	1,081	863	149
増減率(%)	4.7	22.9	19.5	4.3

セグメント	売上高		セグメント利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト 日本	66,818	69,800	1,458	2,150
ダイカスト 北米	39,937	41,000	291	1,470
ダイカスト アジア	30,442	33,000	2,378	1,900
アルミニウム	4,597	5,000	213	110
完成品	3,371	3,200	392	170
セグメント間取引消去	—	—	△15	—

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ3,954百万円増加して138,998百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加2,512百万円、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加902百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加して73,558百万円となりました。主な要因は、借入金の減少1,251百万円があったものの、仕入債務の増加1,790百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,385百万円増加して65,439百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加2,808百万円、保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加607百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末45.8%から46.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して4,870百万円減少して16,908百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,153百万円(前期比2,624百万円減)、売上債権の増減額△2,391百万円(前期比2,998百万円減)、減価償却費14,899百万円(前期比1,118百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して3,862百万円増加して16,795百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△16,554百万円(前期比2,885百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して7,612百万円減少して1,391百万円となりました。これは主に有利子負債の増加7,790百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,630百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.5	41.2	42.4	45.8	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	13.5	13.6	21.8	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	363.4	374.6	235.0	150.6	186.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	10.2	14.4	25.0	26.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり26円の配当(うち中間配当は12円)を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当(基準日9月30日)をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	310	12
平成30年5月11日 取締役会決議	362	14

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金26円(中間期末12円、期末14円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,100	2,630
受取手形及び売掛金	23,015	24,783
電子記録債権	2,158	2,902
商品及び製品	2,801	3,232
仕掛品	3,994	4,890
原材料及び貯蔵品	3,344	3,208
繰延税金資産	1,342	1,498
その他	1,520	1,090
貸倒引当金	△1	△13
流動資産合計	42,275	44,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,808	29,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,352	△14,218
建物及び構築物(純額)	15,455	14,805
機械装置及び運搬具	124,699	127,659
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79,219	△83,880
機械装置及び運搬具(純額)	45,480	43,778
工具、器具及び備品	46,062	48,808
減価償却累計額	△38,694	△40,662
工具、器具及び備品(純額)	7,367	8,145
土地	5,199	5,425
リース資産	1,043	288
減価償却累計額	△450	△117
リース資産(純額)	592	171
建設仮勘定	8,051	10,556
有形固定資産合計	82,146	82,882
無形固定資産		
投資その他の資産	1,535	1,786
投資有価証券	7,363	8,266
繰延税金資産	1,385	1,533
その他	337	330
貸倒引当金	△0	△24
投資その他の資産合計	9,086	10,106
固定資産合計	92,768	94,775
資産合計	135,044	138,998

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,903	13,413
電子記録債務	6,601	7,882
短期借入金	837	5,307
1年内返済予定の長期借入金	10,608	10,109
未払法人税等	899	1,032
賞与引当金	1,644	2,157
役員賞与引当金	30	15
製品保証引当金	73	87
その他	8,277	8,971
流動負債合計	41,877	48,976
固定負債		
長期借入金	21,359	16,136
長期末払金	1,066	589
繰延税金負債	5,321	4,515
退職給付に係る負債	2,919	2,867
その他	446	473
固定負債合計	31,112	24,582
負債合計	72,990	73,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,939	6,939
資本剰余金	10,180	10,180
利益剰余金	37,463	40,272
自己株式	△272	△238
株主資本合計	54,311	57,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	4,335
為替換算調整勘定	4,327	4,168
退職給付に係る調整累計額	△479	△406
その他の包括利益累計額合計	7,576	8,098
新株予約権	165	187
純資産合計	62,053	65,439
負債純資産合計	135,044	138,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	136,657	145,167
売上原価	118,774	128,811
売上総利益	17,882	16,356
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,896	2,013
給料及び賞与	3,266	3,414
退職給付費用	208	210
賞与引当金繰入額	334	348
役員賞与引当金繰入額	30	15
減価償却費	266	303
研究開発費	451	501
その他の経費	4,516	4,830
販売費及び一般管理費合計	10,970	11,637
営業利益	6,912	4,718
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	165	179
スクラップ売却益	160	115
その他	256	143
営業外収益合計	607	475
営業外費用		
支払利息	872	642
為替差損	193	37
その他	198	78
営業外費用合計	1,263	757
経常利益	6,256	4,436
特別利益		
固定資産売却益	318	17
投資有価証券売却益	380	—
補助金収入	55	24
保険差益	—	51
特別利益合計	754	94
特別損失		
固定資産除売却損	151	304
減損損失	80	—
特別退職金	—	55
製品保証費用	—	16
特別損失合計	232	376
税金等調整前当期純利益	6,778	4,153
法人税、住民税及び事業税	1,441	2,039
法人税等調整額	716	△1,335
法人税等合計	2,158	703
当期純利益	4,620	3,450
親会社株主に帰属する当期純利益	4,620	3,450

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,620	3,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	607
為替換算調整勘定	△2,453	△158
退職給付に係る調整額	150	73
その他の包括利益合計	△1,449	521
包括利益	3,171	3,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,171	3,971
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	33,256	△271	50,105
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			4,620		4,620
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,206	△0	4,205
当期末残高	6,939	10,180	37,463	△272	54,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,875	6,780	△629	9,025	131	59,262
当期変動額						
剰余金の配当						△413
親会社株主に帰属する当期純利益						4,620
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	△2,453	150	△1,449	34	△1,414
当期変動額合計	853	△2,453	150	△1,449	34	2,790
当期末残高	3,728	4,327	△479	7,576	165	62,053

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	37,463	△272	54,311
当期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する当期純利益			3,450		3,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△21	33	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,808	33	2,841
当期末残高	6,939	10,180	40,272	△238	57,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,728	4,327	△479	7,576	165	62,053
当期変動額						
剰余金の配当						△620
親会社株主に帰属する当期純利益						3,450
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	△158	73	521	22	543
当期変動額合計	607	△158	73	521	22	3,385
当期末残高	4,335	4,168	△406	8,098	187	65,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,778	4,153
減価償却費	13,781	14,899
減損損失	80	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	499
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△47	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	63
受取利息及び受取配当金	△190	△216
支払利息	872	642
有形固定資産除売却損益(△は益)	△166	283
投資有価証券売却損益(△は益)	△380	—
補助金収入	△55	△24
保険差益	—	△51
特別退職金	—	55
売上債権の増減額(△は増加)	607	△2,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	196	△1,043
仕入債務の増減額(△は減少)	1,604	1,729
未払金の増減額(△は減少)	52	△90
未払消費税等の増減額(△は減少)	364	171
長期未払金の増減額(△は減少)	△605	△477
その他	120	966
小計	23,240	19,187
利息及び配当金の受取額	190	216
利息の支払額	△870	△650
法人税等の支払額	△1,146	△1,871
法人税等の還付額	320	18
特別退職金の支払額	—	△55
補助金の受取額	46	12
保険金の受取額	—	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,779	16,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,669	△16,554
有形固定資産の売却による収入	439	216
投資有価証券の売却による収入	461	—
その他	△164	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,932	△16,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,052	20,705
短期借入金の返済による支出	△15,391	△16,226
長期借入れによる収入	6,022	6,000
長期借入金の返済による支出	△11,050	△11,056
配当金の支払額	△413	△620
その他	△223	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,004	△1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△404	△1,469
現金及び現金同等物の期首残高	4,505	4,100
現金及び現金同等物の期末残高	4,100	2,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	63,008	40,854	26,128	4,402	2,263	136,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,768	28	2,217	3,907	0	9,921
計	66,776	40,882	28,345	8,310	2,263	146,578
セグメント利益	2,519	2,163	1,758	274	155	6,872
セグメント資産	51,614	41,409	36,995	2,773	1,213	134,006
その他の項目						
減価償却費	4,465	5,471	3,967	29	5	13,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,295	4,471	2,003	68	0	13,838

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	66,818	39,937	30,442	4,597	3,371	145,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,228	8	1,629	4,728	13	10,609
計	71,047	39,945	32,072	9,325	3,385	155,776
セグメント利益	1,458	291	2,378	213	392	4,734
セグメント資産	55,040	38,905	39,271	3,344	1,997	138,560
その他の項目						
減価償却費	5,434	5,640	3,948	41	4	15,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,685	4,896	4,959	67	—	17,609

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,578	155,776
セグメント間取引消去	△9,921	△10,609
連結財務諸表の売上高	136,657	145,167

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,872	4,734
セグメント間取引消去	40	△15
連結財務諸表の営業利益	6,912	4,718

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,006	138,560
セグメント間取引消去	△1,955	△1,723
全社資産	2,992	2,161
連結財務諸表の資産合計	135,044	138,998

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,940	15,069	△159	△169	13,781	14,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,838	17,609	△149	△261	13,688	17,348

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,394.58円	2,522.55円
1株当たり当期純利益	178.77円	133.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.18円	131.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,620	3,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,620	3,450
期中平均株式数(株)	25,845,810	25,862,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	231,103	286,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。